

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 11-035

PDCA	事務事業名	工業団地造成事業	部課等名	市民経済部 経済課 企業 立地担当	担当	竹内	
					内線等	323	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第3章 にぎわいの創出と良好な環境が両立するまち 節： 第1節 観光・産業の振興 基本施策： 3. 企業誘致 単位施策： (1) 企業誘致の推進 個別施策： ②立地用地の確保					
	根拠法令等	—					
	対象・目的	安定的な税収の確保及び雇用の推進を図るため、新たな工業団地の造成が必要である。そのため、工業団地の事業化に向け、企業庁等関係機関と協議を行い、企業誘致を推進する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	①工業団地の事業化に向け、企業庁等関係機関と協議を行い、事業を推進する。 ②地権者の同意を得て、用地の確保を行う。 ③企業訪問等の企業誘致活動を実施し、新たな進出企業を創出する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	30年度	元年度	2年度	単位	
		①企業庁等関係機関協議	9	6	6	回	
		事業費	2,884	0	322	千円	
		人件費	2,811	2,795	6,789	千円	
		総事業費	5,695	2,795	7,111	千円	
		活動単位当たりのコスト	30年度	元年度	2年度	単位	
	①企業庁等関係機関協議 1回あたりのコスト	312,333	465,833	1,131,500	円		
	成 果	成果指標	30年度	元年度	2年度	単位	
		①地権者同意件数 (中億田地区)	実績値	0	0	—	件
			目標値	70	67	—	
		②地権者同意件数 (石塚地区)	実績値	—	—	0	件
			目標値	—	—	65	
		実績値					
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の 評価・課題	C 令和2年度は内陸部で新たな候補地を選定するため、企業庁との現地確認や庁内での打合せを実施した結果、石塚町地内での工業団地造成を進めることとした。なお、全地権者の意向調査をアンケートにて実施し、その後の個別面談によって事業への賛同も得られた。 今後は、第1回企業庁用地造成事業審査会に向け、企業ニーズなどの審査要件を満たすほか、隣接地権者への説明など企業庁が求める条件を整え、円滑に事業を進める必要がある。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	拡充推進 今後は工業団地の早期事業化に向け、全地権者からの同意を得るとともに、関係機関との調整を密に行い、早期に事業の課題を抽出する必要がある。				
		令和3年度の目標	成果指標	目標値		単位	
			地権者同意件数(石塚地区)	65		件	